

平成26年度青森県あおり産品消費宣伝活動促進事業募集要領

1 目的

県産農林水産物の消費拡大を図るため、県施策と連動する企画力と斬新性に富んだ消費宣伝活動を自ら又は関係団体と連携して実施する場合に、その経費の一部を支援する。

2 事業実施期間

平成26年度

3 補助対象団体

本県産の農林水産物及びその加工品について消費宣伝活動を行う県内全域に構成員を有する団体とする。

4 補助対象経費及び補助率

本県産の農林水産物の消費宣伝活動に要する経費の3分の1以内。
ただし、1団体当たりの補助金の上限は、25,000千円とする。

5 補助対象事業の考え方

- (1) 青森県総合販売戦略サードステージに示す県施策（別紙）と連動する活動であること
- (2) 基本的に、自らが主体となって行う事業であること
（企画・運営のほとんどを広告代理店等外部に委託するものではないこと）
- (3) 企画力と斬新性に富んだ手法も盛り込み効果の発現が期待できること
（東北新幹線全線開業効果を生かす事業など）
- (4) 可能な限り関係団体と連携し、効率的かつ効果的で総合的な青森県産品の消費宣伝につながる活動とすること
- (5) 団体の経常的な経費でないこと（人件費、看板の維持管理費等）

6 事業実施希望の募集

- (1) 募集期間 平成26年3月24日(月)～4月7日(月)17時必着
- (2) 応募方法

事業実施を希望する団体は、別添応募様式に事業実施計画書を添付して総合販売戦略課に申し込む。

〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1-1
青森県農林水産部総合販売戦略課 宣伝・販売グループ

7 事業の決定手順

別に定める「あおもり産品消費宣伝活動促進事業推進委員会」を設置し、以下の手順で事業を決定する。

- (1) 第1回事業推進委員会の開催（4月中旬を予定）
 - ・事業実施希望団体からのプレゼンテーション
 - ・平成25年度事業計画の評価
 - ・関係団体との連携状況の評価
- (2) 評価結果のフィードバック
 - ・評価結果及び関係団体との連携についてのアドバイスを通知
- (3) 事業実施計画書の再提出
 - ・関係団体との協議により団体間連携事業計画を検討
 - ・評価結果を基にして計画を再考
- (4) 第2回事業推進委員会の開催
 - ・事業実施希望団体からの連携事項及び、アドバイスを受けての改善点等についてのプレゼンテーション
- (5) 事業推進委員会の評価結果を基に、県が事業実施団体及び事業計画を採択し、補助金額を決定

(別紙) 青森県総合販売戦略サードステージ 重点キーワード

I 全体戦略

- (1)信頼・人のつながりを生かした総合的な販売戦略の展開
 - ①さらなる産地との連携強化
 - ②関係団体・民間企業との協働推進
 - ③販路拡大に向けた新たな連携の創出
 - ④民間主導による取組の推進
- (2)安全・安心を支える産地体制の強化
 - ①トレーサビリティ等の着実な実施による信頼獲得
 - ②GAP手法の導入やHACCP等の取得による輸出をも視野に入れた生産の推進
- (3)青森県産品の総合的なブランドイメージの確立
 - ①「安全・安心」「高品質」に裏打ちされた、信頼されるブランドイメージの形成

II 商品づくり分野戦略

- (1)お客様から支持され選ばれる商品の創出
 - ①市場ニーズを踏まえた高付加価値ブランド商品づくりの推進
 - ②地域の魅力ある一次産品を活用した商品づくりの推進
- (2)商品価値を高めるブランド力の強化
 - ①魅力あるこだわり商品の発掘や地域独自の活動によるブランド化の推進
 - ②地域ブランド化を担うリーダーや、商品力強化に向けたコーディネーターの育成
 - ③本県を代表するフラッグシップ商品づくりの推進
- (3)農商工連携や6次産業化による付加価値の高い商品づくりの推進
 - ①6次産業化の推進
 - ②中間加工分野の強化と業務用加工食品の生産・利用拡大

III 流通戦略

- (1)産地と連動した国内外市場の新たな販路開拓
 - ①トップセールスなどによる信頼関係の構築とそのフォローアップ
 - ②展示商談会など産地と連動した多様な売り込みの推進
 - ③ニーズに応じた提案型セールス活動の積極的な推進
 - ④北海道新幹線開業を契機としたマーケットの拡大
 - ⑤世界トップレベルの品質を生かした市場開拓による県産農林水産品の輸出拡大
- (2)新たな市場の創出に向けた成長分野への販路開拓と物流システムの構築
 - ①通信販売市場など成長分野への販路開拓
 - ②物流関連企業と連携した新たな流通ルート・手法の構築

IV 情報戦略

- (1)関係団体・民間企業との連携による情報戦略の展開
 - ①関係団体・民間企業との連携による県産品に係る情報発信の強化
 - ②大都市圏における県産品の認知度向上と販路拡大に向けた、アンテナショップの機能強化
 - ③マスメディアなどを有効活用した全国的な宣伝活動の展開

V 地産地消戦略

- (1)さらなる県産品の愛用に向けた地産地消の推進
 - ①地元食材をフル活用する「ふるさと産品消費県民運動」の充実・強化
 - ②県産品の商品開発・販売促進に向けた、県内量販店や加工事業者などとの連携強化
 - ③産地直売施設の経営力や機能の強化に向けた取組の推進
- (2)多様な分野との連携の推進
 - ①食育や健康づくり、観光など多様な分野との連携による地元の「食」の活用推進
 - ②学校給食や社会福祉施設などにおける地元食材等の活用に向けた体制づくりの推進

(応募様式)

番 号
平成 年 月 日

青森県農林水産部
総合販売戦略課長 殿

住 所
事業主体名
代表者氏名 印

平成26年度あおり産品消費宣伝活動促進事業の実施希望について

このことについて、平成26年度に事業を実施したいので、別紙のとおり事業実施計画書を提出します。

<別紙>

平成26年度あおりり産品消費宣伝活動促進事業実施計画書

項 目	内 容
事業実施主体名	
事業内容	※「別添のとおり」と記載すること。
事業費(補助金額)	※千円単位で記入すること
セールスポイント	※企画の独自性や関係団体との連携方法など、当該事業の特徴を簡潔に記入すること
期待される効果	※事業を実施することによりもたらされる具体的な消費宣伝効果について簡潔に記入すること
連絡先(担当者)	1 所属 : 2 担当者職・氏名 : 3 電話番号/FAX番号 : /

事業内容（対象品目： ）

事業区分	実施項目	事業に要する経費 (円)	実施事項			期待される効果
			実施期日	実施場所	実施内容	

(注1) 「事業区分」には「青森県総合販売戦略サードステージ」の重点キーワードの番号を記入すること。

(注2) 「事業に要する経費」は実施項目ごとに記入し、「実施内容」には実施項目ごとに事業費の積算根拠を記入すること。(別紙可)

(注3) 関係団体と連携して実施する事業については、実施内容欄にその内容と連携する団体名を記入すること。